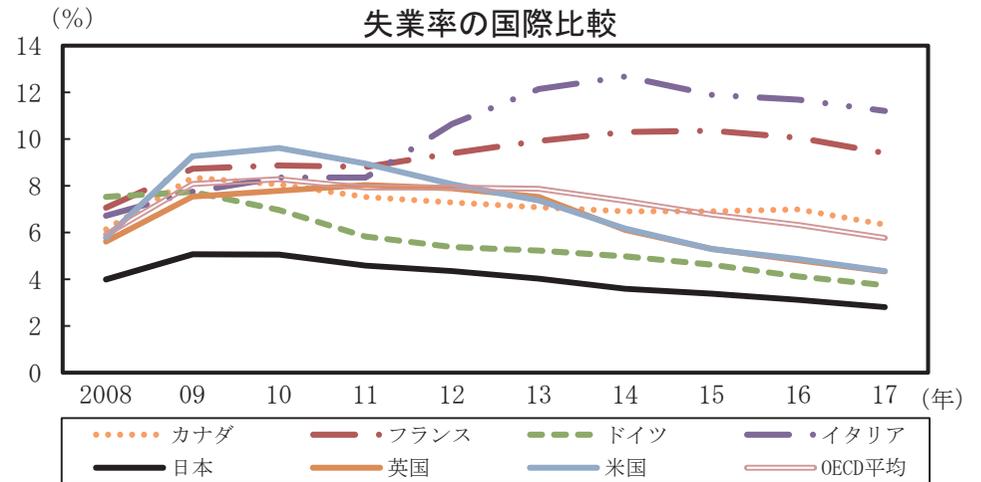
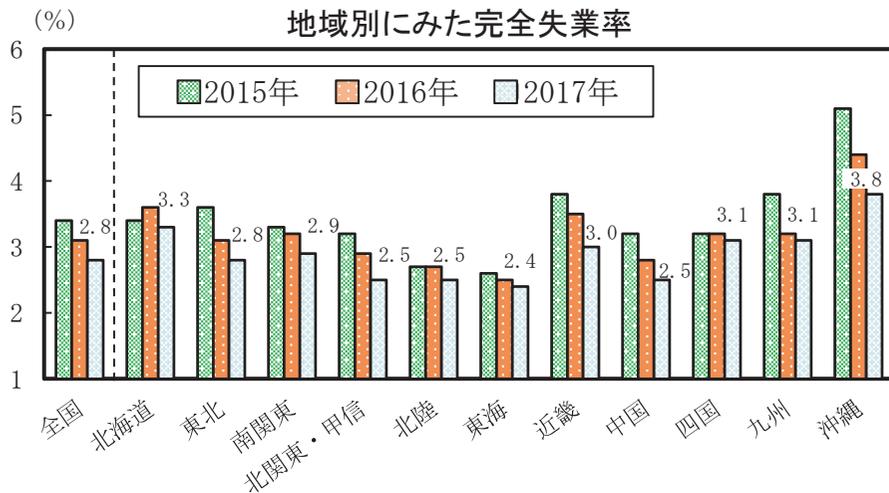
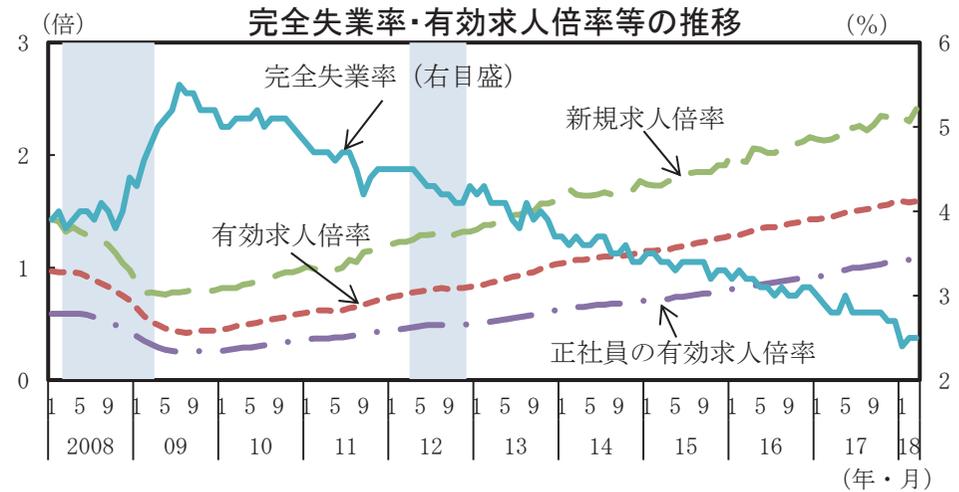
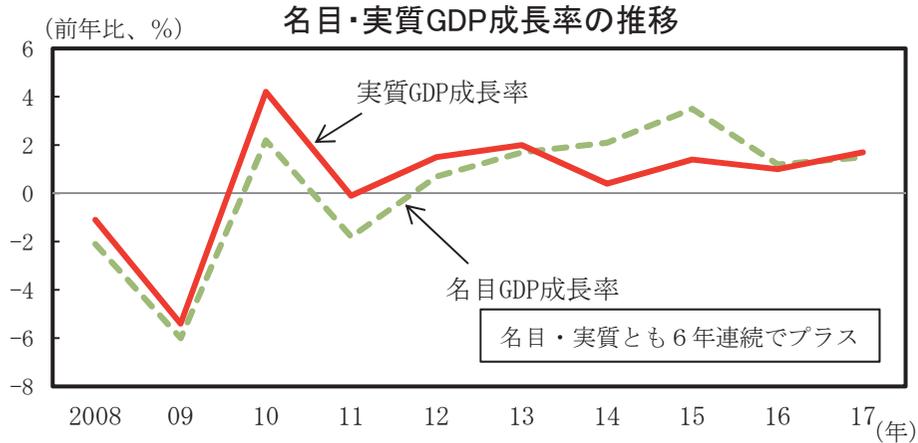


第 I 部 労働経済の推移と特徴

－雇用情勢の動向①－

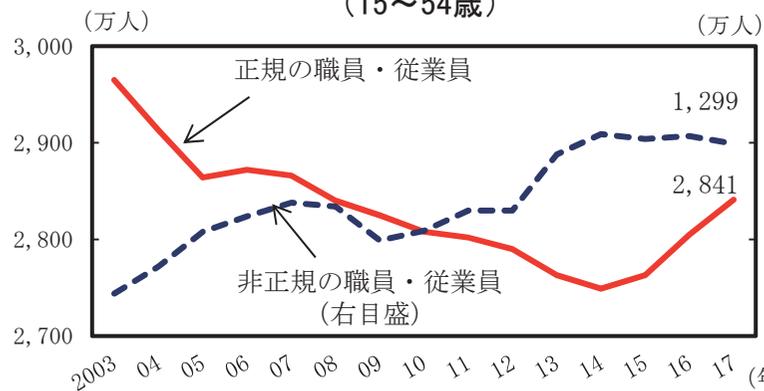
- 我が国経済は緩やかな回復が続く中、2017年度平均で完全失業率は2.7%と1993年度以来24年ぶりの低水準、有効求人倍率は1.54倍と1973年度以来44年ぶりの高い水準となるなど、雇用情勢は着実に改善している。
- 地域別の完全失業率は、全てのブロックにおいて低下しており、国際的にも低い水準で推移している。



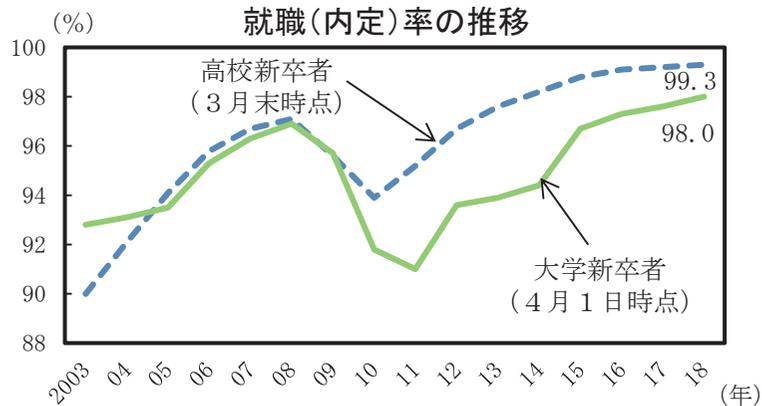
－雇用情勢の動向②－

- 雇用者数の推移を15～54歳で見ると、正規の職員・従業員は3年連続で増加しており、2017年では2,841万人となった。また、大学・高校新卒者の就職率は、調査開始以降、過去最高となった。
- 雇用人員判断D.I.をみると、人手不足感は趨勢的に高まっており、2018年3月調査では全産業・製造業・非製造業のいずれもバブル期に次ぐ人手不足感となった。
- 雇用形態別に労働者の過不足判断D.I.をみると、パートタイムに比べて正社員等で人手不足感が高まっている。

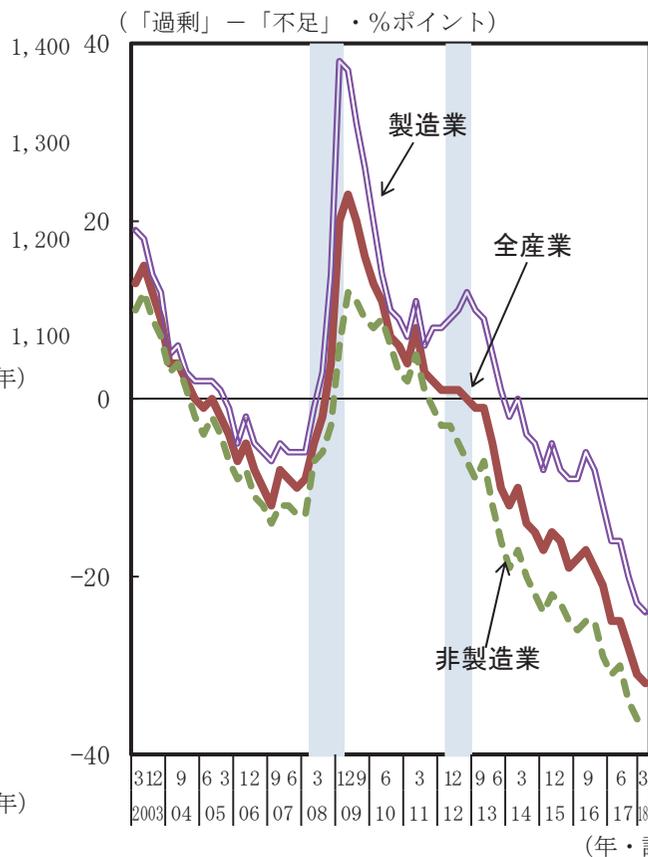
雇用形態別にみた雇用者数の推移
(15～54歳)



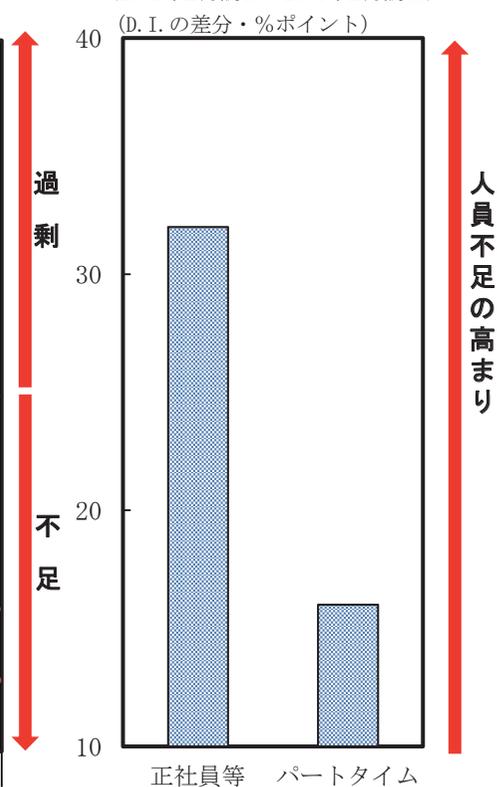
就職(内定)率の推移



雇用人員判断D.I.の推移



雇用形態別の人手不足感の変化
(2013年2月調査→2018年2月調査)
(D.I.の差分・%ポイント)

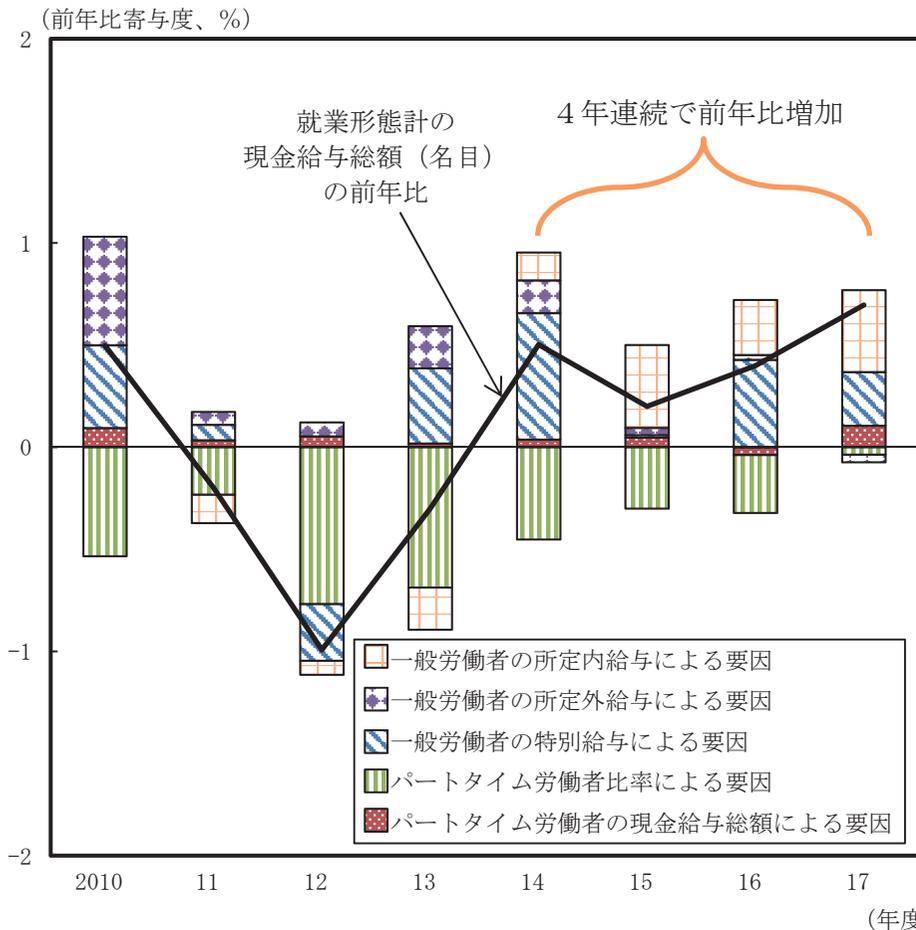


資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」(左上図)、厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」(左下図)、
厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」(左下図)、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(中図)、厚生労働省「労働経済動向調査」(右図)より作成
(注) 1) 中図のシャドー部分は景気後退期を示している。
2) 「正社員等」とは、雇用期間を定めずに雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、「パートタイム」は除く。
3) 「パートタイム」とは、1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。

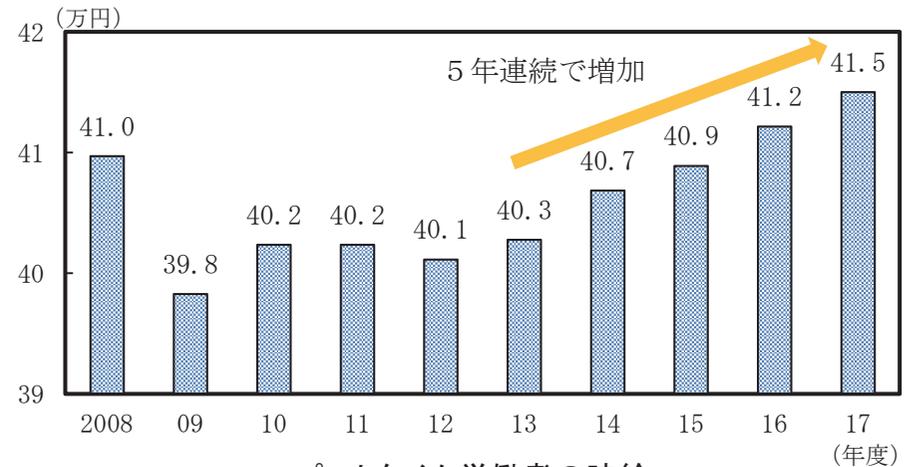
一賃金の動向①

- 2017年度の現金給与総額(月額)は、一般労働者の所定内給与、特別給与の増加がプラスに寄与したことに加えて、パートタイム労働者比率のマイナス寄与が弱まったことなどにより、4年連続の増加となった。
- 一般労働者の名目賃金は2013年度以降5年連続で増加しており、パートタイム労働者の時給も2011年度以降7年連続で増加している。

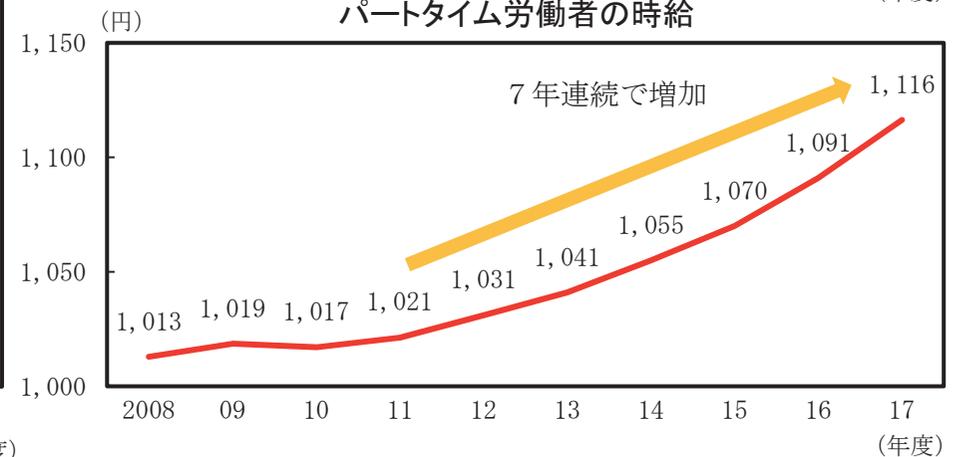
現金給与総額(月額)の変動要因の推移



一般労働者の賃金(月額)の推移



パートタイム労働者の時給



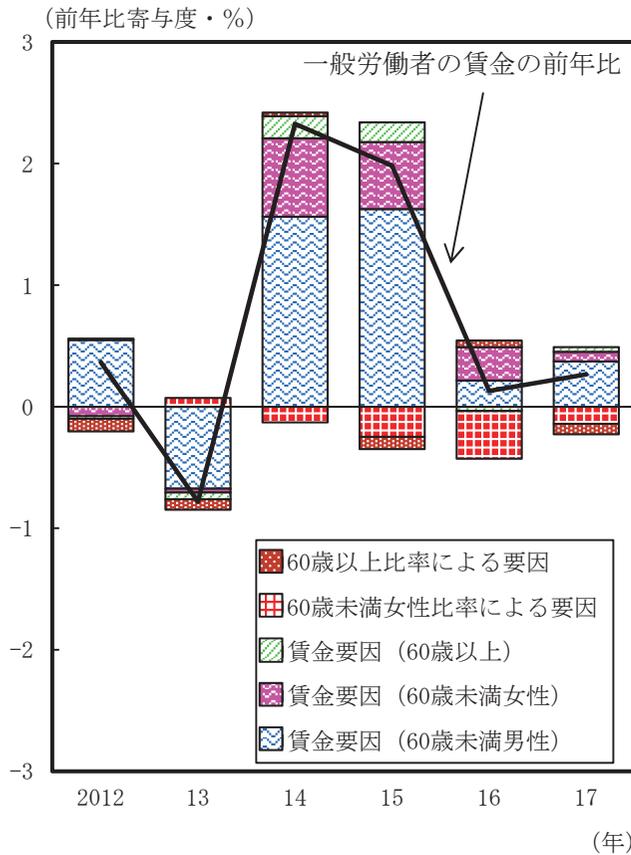
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

- (注) 1) 事業所規模5人以上、調査産業計、名目値を示している。
 2) 一般労働者の賃金は、現金給与総額指数に基準数値(2015年)を乗じて、100で除した修正実数である。

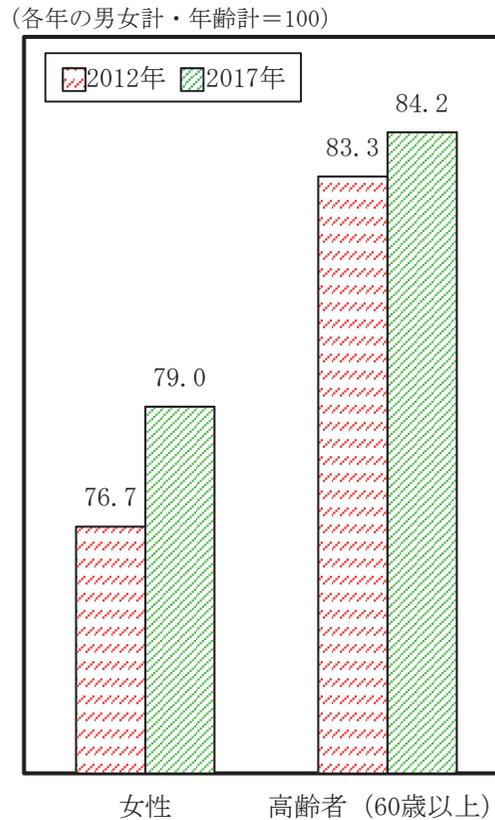
一賃金の動向②一

- 女性・高齢者比率の上昇は、一般労働者の賃金に対してマイナスに寄与している一方で、女性・高齢者の賃金水準は、全体との格差が縮小している。
- 国民みんなの稼ぎである総雇用者所得の動向をみると、女性や高齢者の労働参加の進展によるプラスの寄与（雇用者数）は大きくなっている。

一般労働者の現金給与総額(月額)
の寄与度分解



女性、高齢者(60歳以上)の相対賃金の変化



総雇用者所得(実質)の寄与度分解

